

日本低位株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第28期(決算日2021年3月29日)

作成対象期間(2020年3月31日～2021年3月29日)

第28期末(2021年3月29日)	
基準価額	19,954円
純資産総額	5,397百万円
第28期	
騰落率	50.6%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

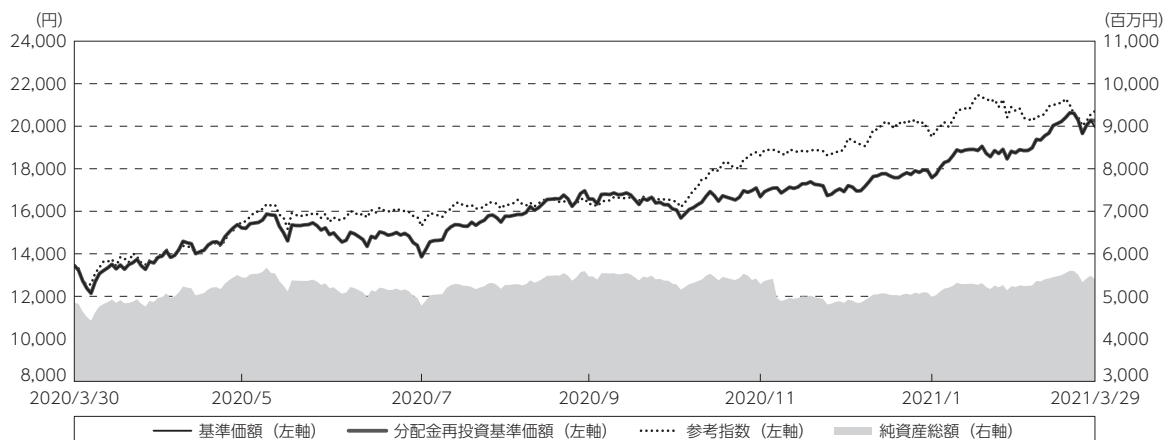


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月31日～2021年3月29日)



期 首：13,450円

期 末：19,954円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率： 50.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年3月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首 (2020年3月30日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2020年7月下旬)

(下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みが懸念されたこと。

(上 昇) 日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感されたこと。

(上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

(下 落) 日経平均が約4ヵ月ぶりに23,000円台を回復したことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが速まったことなどで、利益確定の動きが強まったこと。

(下 落) 国内企業の4～6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや円高ドル安が進行したこと。

(2020年8月上旬～2020年10月下旬)

(上 昇) 4～6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回ったこと。

(上 昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生が、今後の景気対策への期待などから買い安心感につながったこと。

(下 落) 欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続いたことで景気の先行きへの懸念が高まったこと。

(2020年11月上旬～期末)

- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと。
- (上 昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと。
- (上 昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (上 昇) 国内企業の10 - 12月期決算が売上高の回復に費用削減効果も加わり前年比増益に転じたことや、2020年度業績予想の上方修正が相次いだこと。
- (上 昇) 円安ドル高進行による企業業績の改善期待が高まったこと。
- (下 落) 米国長期金利の上昇が嫌気されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年3月31日～2021年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	159	1.009	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(99)	(0.625)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	1.034	
期中の平均基準価額は、15,776円です。			

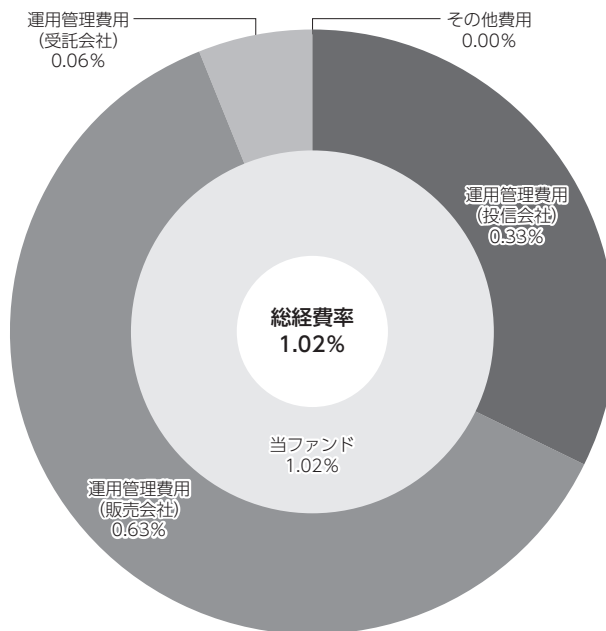
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月29日～2021年3月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年3月29日 決算日	2017年3月29日 決算日	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日
基準価額 (円)	13,023	16,071	18,864	16,016	13,450	19,954
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	300	200	200	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.9	19.2	△ 14.0	△ 14.8	50.6
参考指数騰落率 (%)	—	12.4	10.1	0.2	△ 10.0	54.0
純資産総額 (百万円)	9,083	9,118	8,747	7,289	4,847	5,397

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

<日本株式市場>

2020年4月は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みへの懸念から大きく下落して始まりましたが、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことなどから上昇に転じました。その後は、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され反発しました。

5月は、前月末の上昇を受けた利益確定の動きから下落して始まりましたが、大型連休中の原油価格反発や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少などを受けて上昇に転じました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで堅調に推移しました。

6月は、米国の景気指標が想定を上回る改善となったことや、ECB（欧州中央銀行）の事前予想を上回る追加金融緩和などが好感され上昇して始まりました。その後は、日経平均が約4ヵ月ぶりに23,000円台を回復したことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが速まったことなどで、利益確定の動きが強まり下落しました。下旬から月末にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。

7月は、各国の新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まりましたが、東京都の新規感染者数が過去最多となるなど国内での感染再拡大への不安から一進一退で推移しました。その後は、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどが下落材料となりました。更に、円高ドル安が進行したことも投資家心理を悪化させました。

8月は、米国株式市場の上昇や米中景気指標の改善、円高ドル安の一服などにより、一転して反発しました。4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことなども好感されました。月末には、安倍首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権も現在の政策を継続する可能性が高いとの見方から反発しました。

9月は、米中の経済指標の好転などから上昇して始まりました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待などから買い安心感につながりました。後半に入ると、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まり一進一退の動きとなりました。

10月は、東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まりましたが、米国の追加経済対策や大統領選挙で優勢なバイデン氏が掲げる財政拡大への期待感などから上昇しました。下旬から月末にかけては、欧州の新規感染者数拡大が続いたことで景気の先行きへの懸念が高まり下落しました。

11月は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく上昇して始まりました。国内では、7-9月期決算が事前想定を上回ったことで今後の企業業績の上方修正期待が高まり株式市場は上昇を続けました。さらに、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がりました。

12月は、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことから底堅く推移しました。一方で、日本も含めて世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加は歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異株の発生を受けて下落する場面もありました。月末には、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され上

昇しました。

2021年1月は、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落して始まりました。その後は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇に転じました。中旬に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和の長期化を示唆したことなどが相場の下支え要因となった一方で、日経平均が30年来の高値水準となったことで警戒する見方も広がり一進一退の動きとなりました。

2月は、前月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから大きく上昇して始まりました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感されました。国内企業の10-12月期決算は売上高の回復に費用削減効果も加わり前年比増益に転じたことや、2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどで、日経平均は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。下旬に入ると、株価上昇ペースの速さに対する警戒感から軟調な推移となりました。

3月は、前月末に大幅下落したことで押し目買いが入り、上昇して始まりました。その後は、米国の長期金利の上昇をきっかけに相対的に割高感のある成長株が売り込まれて下落しました。中旬に入ると、円安ドル高進行による企業業績の改善期待や米国株高を受けて上昇しました。しかし、日銀が金融政策決定会合で上場投資信託（ETF）の買入れについて日経平均連動型を除外し、すべて東証株価指数（TOPIX）連動型とする方針が決まったことが伝わると売りが膨らみ下落しました。下旬に入っても、米国長期金利の上昇を嫌気して下落基調が続きました。期末にかけては、バイデン米大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を倍増させると表明し、経済正常化を期待した買いが入り上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年3月31日～2021年3月29日)

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売上の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年3月31日～2021年3月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が54.0%上昇したのに対し、基準価額は50.6%の上昇となりました。

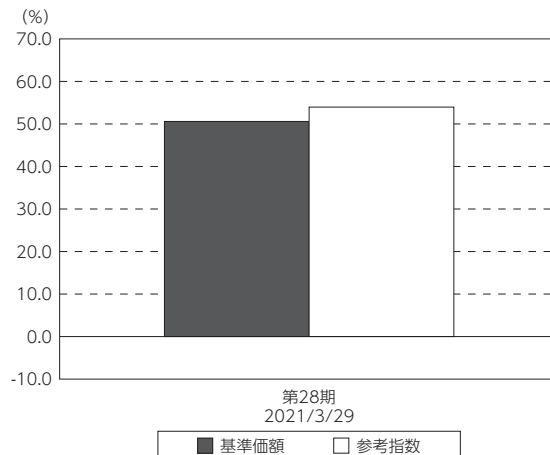
(主なプラス要因)

保有していなかった医薬品セクターの上昇率が日経平均株価より小さかったこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の低かった電気機器セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと
- ② 保有比率の高かった小型株の上昇率が日経平均株価より小さかったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、日経平均株価です。

分配金

(2020年3月31日～2021年3月29日)

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり300円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期	
	2020年3月31日～2021年3月29日	
当期分配金	300	
(対基準価額比率)	1.481%	
当期の収益	300	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	17,783	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、主に外需の寄与により回復基調が続いています。2021年1－3月期は、11都府県への緊急事態宣言再発令による飲食店への時短営業要請などを背景にサービス消費が減少すると見られるものの、1－2月の実質輸出は2020年10－12月期から年率4%弱の増加となるなど外需が堅調に推移しています。今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により感染症への警戒感が緩和されることで、家計や企業のマインドが改善すると見込んでいます。また、1.9兆ドル規模の追加経済対策による米国の経済成長の押し上げが世界に一定程度波及すると見られ、日本経済もその恩恵を受けると考えられます。4－6月期以降は数四半期にわたって日本経済の成長ペースは加速を見込んでいます。日銀は、3月の金融政策決定会合で近年の量的・質的金融緩和の効果の確認を行ないました。金融緩和の持続性を強化し機動的な対応を可能にするため、ETFなどのリスク資産の原則的な買入れ方針の撤廃や長期金利の変動幅の明確化などを決定しました。急速な円高進行がない限り、日銀は現行政策を維持すると予想しています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.9%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄（低位株）を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

お知らせ

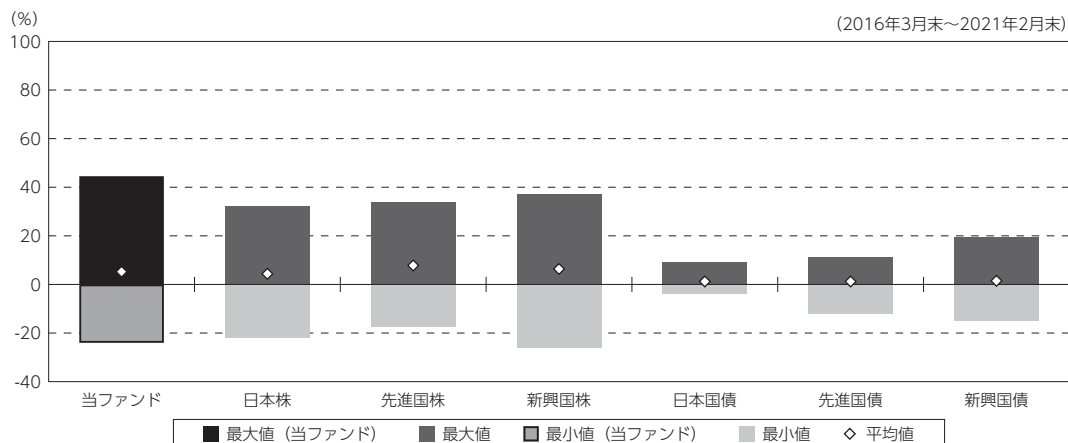
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 24.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	5.2	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

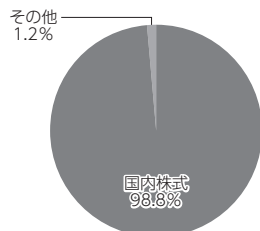
組入資産の内容

(2021年3月29日現在)

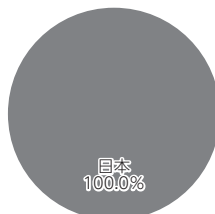
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	クロス・マーケティンググループ	情報・通信業	円	日本	0.6
2	リンクアンドモチベーション	サービス業	円	日本	0.6
3	エスプール	サービス業	円	日本	0.5
4	ナルミヤ・インターナショナル	小売業	円	日本	0.5
5	ベクトル	サービス業	円	日本	0.5
6	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	円	日本	0.5
7	イワキポンプ	機械	円	日本	0.5
8	有機合成薬品工業	化学	円	日本	0.5
9	王子ホールディングス	パルプ・紙	円	日本	0.5
10	キャリアインデックス	サービス業	円	日本	0.5
	組入銘柄数		198銘柄		

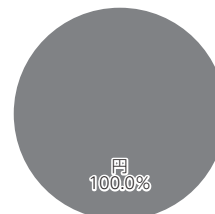
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第28期末
	2021年3月29日
純資産総額	5,397,118,302円
受益権総口数	2,704,778,447口
1万円当たり基準価額	19,954円

(注) 期中における追加設定元本額は87,959,442円、同解約元本額は987,093,551円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)